

「地域子ども・子育て支援事業」の見直し

見直し対象

事業名		単位		令和2年度	乖離	令和3年度	乖離	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均乖離率	
(1) 時間外保育事業	量の見込み	人	計画	20	0.850	19	1.053	19	18	18	0.951	
			実績	17		20		—	—	—		
【保育幼稚園課】		確保方策	人	51		51		51	51	51		
(2) 放課後児童健全育成事業	量の見込み	低学年	人	計画	716	0.835	687	0.763	659	638	611	0.796
			実績	598	524		—		—	—		
		高学年	人	計画	112	0.741	114	0.816	110	106	103	
			実績	83	93		—		—	—		
	合計	人	計画	828	0.822	801	0.770	769	744	714		
実績	681	617	—	—		—						
【こども未来課】		確保方策	人	785		785		785	785	785		
(3) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	人日	計画	6	8.833	6	4.500	6	6	6	6.667	
			実績	53		27		—	—	—		
【こども未来課】		確保方策	人日	6		6		6	6	6		
(4) 地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	量の見込み	人回	計画	27,899	0.532	27,323	0.763	26,645	26,008	25,398	0.648	
			実績	14,844		20,861		—	—	—		
【子育て支援室】		確保方策	箇所	8		8		8	8	8		
(5) -①一時預かり事業 (幼稚園型)	量の見込み	1号認定利用	人日	計画	687		658		638	617	604	0.402
			実績				—		—	—		
		2号認定利用	人日	計画	11,025		10,558		10,233	9,896	9,690	
			実績				—		—	—		
合計	人日	計画	11,712	0.375	11,216	0.429	10,871	10,513	10,294			
実績	4,391	4,816	—		—		—					
【保育幼稚園課】		確保方策	人日	17,500		17,500		17,500	17,500	17,500		
(5) -②一時預かり事業 (幼稚園型を除く) ファミリー・サポート・センター事業含む	量の見込み	一時預かり事業	人日	計画								0.991
			実績	2,496	2,252		—		—	—		
		ファミサポ	人日	計画								
			実績	696	710		—		—	—		
計	人日	計画	3,150	1.013	3,058	0.969	2,975	2,892	2,827			
実績	3,192	2,962	—		—		—					
【保育幼稚園課】 【子育て支援室】		確保方策	人日	3,887		3,885		3,884	3,883	3,882		
(6) 病児・病後児保育事業	量の見込み	病児保育事業 【こども未来課】	人日	計画								0.847
			実績	78	478		—		—	—		
		ファミサポ 【子育て支援室】	人日	計画								
			実績	33	0		—		—	—		
	計	人日	計画	365	0.318	353	1.377	343	334	326		
実績	116	486	—	—		—						
【こども未来課】 【子育て支援室】		確保方策	人日	732		732		732	732	732		

見直し (案)

乖離の要因分析・見直し方法	見直しの有無 (結論)
—	見直さない
乖離の主な要因は、新型コロナウイルスの影響だと考えられる。令和5年度に(仮称)依那古放課後児童クラブが開業すること、及び今後の利用回復の可能性を勘案し見直しを行わない。	見直さない (※確保方策を見直す)
支援が必要な方への対応方法の見直しにより利用が増加したため、R3年度乖離率(4.50)を基準に見直しを行う。	R3年度乖離率(4.50)を基準に見直す
乖離の主な要因は、新型コロナウイルスの影響だと考えられる。今後の利用回復の可能性を勘案し見直しを行わない。	見直さない
乖離の主な要因は、新型コロナウイルスの影響だと考えられる。令和4年度より新たに公立幼稚園(1カ所)で事業を開始すること、及び今後の利用回復の可能性を勘案し見直しを行わない。	見直さない (※確保方策を見直す)
—	見直さない
令和2年12月からゆめこどもクリニック横に新築・移転。利便性が向上したことから利用者が急増しているため、R3年度乖離率(1.377)を基準に見直しを行う。	R3年度乖離率(1.377)を基準に見直す

「地域子ども・子育て支援事業」の見直し

見直し対象

事業名		単位		令和2年度	乖離	令和3年度	乖離	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均乖離率
(7) ファミリー・サポート・センター事業 (就学児) 【子育て支援室】	量の見込み	低学年	人日	計画 24		23		22	22	21	1.206
			実績	37		20		—	—	—	
		高学年	人日	計画 16		16		15	15	14	
	【子育て支援室】	計	人日	計画 40	0.925	39	1.487	37	37	35	
			実績	37		58		—	—	—	
		確保方策	人日		40		39		37	37	
(8) 利用者支援事業 【健康推進課】	量の見込み	箇所	計画	2	1.000	2	1.000	2	2	2	1.000
			実績	2		2		—	—	—	
	確保方策	箇所		2		2		2	2	2	
(9) 乳児家庭全戸訪問事業 【健康推進課】	量の見込み	件	計画	544	0.960	529	0.955	515	505	492	0.957
			実績	522		505		—	—	—	
	確保方策	件		544		529		515	505	492	
(10) 養育支援訪問事業 【健康推進課】	量の見込み	件	計画	180	1.117	180	1.017	180	180	180	1.067
			実績	201		183		—	—	—	
	確保方策	件		180		180		180	180	180	
(11) 妊産婦健診 【健康推進課】	量の見込み	人数	人	計画 540	—	520	—	510	500	490	0.873
			実績	510		516		—	—	—	
		健診回数	回	計画 14	—	14	—	14	14	14	
	実績			—		—		—			
	【健康推進課】	計	人回	計画 7,560	0.855	7,280	0.891	7,140	7,000	6,860	
			実績	6,465		6,485		—	—	—	
確保方策		人回		7,560		7,280		7,140	7,000	6,860	

見直し(案)

乖離の要因分析・見直し方法	見直しの有無(結論)
事業が広く浸透し利用者が増加傾向にあるため、R3年度乖離率(1.487)を基準に見直しを行う。	R3年度乖離率(1.487)を基準に見直す
—	見直さない
—	見直さない
—	見直さない
想定より出生数が少なかったことが主な理由である。また一部新型コロナウイルスの影響があったと考えられる。今後の出生数回復の可能性を勘案し見直しを行わない。	見直さない